

島田市・川根町まちづくり計画 変更 新旧対照表

頁	項目	変更後(新)	変更前(旧)
3	1. 序論 (2) 計画作成の方針 ③計画の期間	③計画の期間 まちづくり計画の期間は、平成20年度から平成35年度までの16年間とします。	③計画の期間 まちづくり計画の期間は、平成20年度から平成29年度までの10年間とします。
10	3. 主要指標の見通し (1) 人口の推移	(1) 人口の推移 新市の総人口は、平成22年の国勢調査結果から推計すると、このままこれまでと同様に推移したとすれば、 合併15年後の2023年(平成35年)には、約9万2千～9万3千人 になると予測され、2005年(平成17年)に比べて 約10%減 になると考えられます。さらに、少子高齢化の傾向も進んでいくと予測されます。 このように人口減少傾向ではありますが、新市においては、新東名高速道路島田金谷インターチェンジや富士山静岡空港の開設が予定されており、新市の魅力や潜在力が高まることから、転入人口の増加や定住人口の確保を図った施策を展開し、 合併15年後においても予測より約1千人多い約9万3千～9万4千人 を維持した賑わいあるまちづくりに取り組みます。	(1) 人口の推移 新市の総人口は、平成22年の国勢調査結果から推計すると、このままこれまでと同様に推移したとすれば、 合併10年後の2018年(平成30年)には、約9万5千～9万6千人 になると予測され、2005年(平成17年)に比べて 約7%減 になると考えられます。さらに、少子高齢化の傾向も進んでいくと予測されます。 このように人口減少傾向ではありますが、新市においては、新東名高速道路島田金谷インターチェンジや富士山静岡空港の開設が予定されており、新市の魅力や潜在力が高まることから、転入人口の増加や定住人口の確保を図った施策を展開し、 10年後においても10万人 を維持した賑わいあるまちづくりに取り組みます。
10	3. 主要指標の見通し (1) 人口の推移 「将来人口の予測」グラフ	<p style="text-align: center;">将来人口の予測</p> <p style="text-align: center;">日本の総人口の推移</p> <p style="text-align: center;">新市の総人口の推移</p> <p>1990年 1995年 2000年 2005年 2008年 2010年 2015年 2020年 2023年 2025年 (平成2年) (平成7年) (平成12年) (平成17年) (平成20年) (平成22年) (平成27年) (平成32年) (平成35年) (平成37年)</p> <p style="text-align: center;">実績値(国勢調査) 推計値</p> <p>・平成22年までの数値は、国勢調査実施時はその実績値とし、中間年である平成20年は、平成17年と平成22年の直線補完により算出している。 ・平成23年以降の数値については、島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの目標値と整合を図った。</p>	<p style="text-align: center;">将来人口の予測</p> <p style="text-align: center;">日本の総人口の推移</p> <p style="text-align: center;">新市の総人口の推移</p> <p>1990年 1995年 2000年 2005年 2008年 2010年 2013年 2015年 2018年 2020年 (平成2年) (平成7年) (平成12年) (平成17年) (平成20年) (平成22年) (平成25年) (平成27年) (平成30年) (平成32年)</p> <p style="text-align: center;">実績値(国勢調査) 推計値</p> <p>・平成22年までの数値は、国勢調査実施時はその実績値とし、中間年である平成20年は、平成17年と平成22年の直線補完により算出している。 ・平成23年以降の数値については、国立社会保障・人口問題研究所の国勢調査実施予定年の推計値を参考に、中間年は直線補完により算出している。</p>

頁	項目	変更後 (新)	変更前 (旧)																																																																																																														
11	3. 主要指標の見直し (1) 人口の推移 「年齢3区分別人口割合」のグラフ	<p style="text-align: center;">年齢3区分別人口割合</p> <table border="1"> <caption>年齢3区分別人口割合 (変更後)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>0~14歳</th> <th>15歳~64歳</th> <th>65歳~</th> <th>総人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1990年 (平成2年)</td><td>19,833 (19.2%)</td><td>68,770 (66.7%)</td><td>14,529 (14.1%)</td><td>103,149人</td></tr> <tr><td>1995年 (平成7年)</td><td>17,638 (17.0%)</td><td>68,154 (65.9%)</td><td>17,698 (17.1%)</td><td>103,490人</td></tr> <tr><td>2000年 (平成12年)</td><td>15,633 (15.2%)</td><td>66,016 (64.4%)</td><td>20,926 (20.4%)</td><td>102,585人</td></tr> <tr><td>2005年 (平成17年)</td><td>14,316 (14.0%)</td><td>64,390 (63.1%)</td><td>23,402 (22.9%)</td><td>102,108人</td></tr> <tr><td>2008年 (平成20年)</td><td>13,848 (13.7%)</td><td>62,361 (61.7%)</td><td>24,800 (24.6%)</td><td>101,009人</td></tr> <tr><td>2010年 (平成22年)</td><td>13,536 (13.5%)</td><td>61,007 (60.8%)</td><td>25,733 (25.7%)</td><td>100,276人</td></tr> <tr><td>2015年 (平成27年)</td><td>12,578 (12.9%)</td><td>56,281 (57.7%)</td><td>28,632 (29.4%)</td><td>97,491人</td></tr> <tr><td>2020年 (平成32年)</td><td>11,833 (12.5%)</td><td>52,842 (55.8%)</td><td>30,012 (31.7%)</td><td>94,687人</td></tr> <tr><td>2023年 (平成35年)</td><td>11,645 (12.5%)</td><td>51,492 (55.2%)</td><td>30,088 (32.3%)</td><td>93,225人</td></tr> <tr><td>2025年 (平成37年)</td><td>11,520 (12.5%)</td><td>50,593 (54.8%)</td><td>30,138 (32.7%)</td><td>92,251人</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">* 1990年、2000年の各総人口は年齢不詳分を含む。 * 2010年以降は、島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの目標値と整合を図った。</p>	年	0~14歳	15歳~64歳	65歳~	総人口	1990年 (平成2年)	19,833 (19.2%)	68,770 (66.7%)	14,529 (14.1%)	103,149人	1995年 (平成7年)	17,638 (17.0%)	68,154 (65.9%)	17,698 (17.1%)	103,490人	2000年 (平成12年)	15,633 (15.2%)	66,016 (64.4%)	20,926 (20.4%)	102,585人	2005年 (平成17年)	14,316 (14.0%)	64,390 (63.1%)	23,402 (22.9%)	102,108人	2008年 (平成20年)	13,848 (13.7%)	62,361 (61.7%)	24,800 (24.6%)	101,009人	2010年 (平成22年)	13,536 (13.5%)	61,007 (60.8%)	25,733 (25.7%)	100,276人	2015年 (平成27年)	12,578 (12.9%)	56,281 (57.7%)	28,632 (29.4%)	97,491人	2020年 (平成32年)	11,833 (12.5%)	52,842 (55.8%)	30,012 (31.7%)	94,687人	2023年 (平成35年)	11,645 (12.5%)	51,492 (55.2%)	30,088 (32.3%)	93,225人	2025年 (平成37年)	11,520 (12.5%)	50,593 (54.8%)	30,138 (32.7%)	92,251人	<p style="text-align: center;">年齢3区分別人口割合</p> <table border="1"> <caption>年齢3区分別人口割合 (変更前)</caption> <thead> <tr> <th>年</th> <th>0~14歳</th> <th>15歳~64歳</th> <th>65歳~</th> <th>総人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1990年 (平成2年)</td><td>19,833 (19.2%)</td><td>68,770 (66.7%)</td><td>14,529 (14.1%)</td><td>103,149人</td></tr> <tr><td>1995年 (平成7年)</td><td>17,638 (17.0%)</td><td>68,154 (65.9%)</td><td>17,698 (17.1%)</td><td>103,490人</td></tr> <tr><td>2000年 (平成12年)</td><td>15,633 (15.2%)</td><td>66,016 (64.4%)</td><td>20,926 (20.4%)</td><td>102,585人</td></tr> <tr><td>2005年 (平成17年)</td><td>14,316 (14.0%)</td><td>64,390 (63.1%)</td><td>23,402 (22.9%)</td><td>102,108人</td></tr> <tr><td>2008年 (平成20年)</td><td>13,848 (13.7%)</td><td>62,361 (61.7%)</td><td>24,800 (24.6%)</td><td>101,009人</td></tr> <tr><td>2010年 (平成22年)</td><td>13,536 (13.5%)</td><td>61,007 (60.8%)</td><td>25,733 (25.7%)</td><td>100,276人</td></tr> <tr><td>2013年 (平成25年)</td><td>13,000 (13.2%)</td><td>58,171 (59.0%)</td><td>27,471 (27.8%)</td><td>98,642人</td></tr> <tr><td>2015年 (平成27年)</td><td>12,643 (13.0%)</td><td>56,281 (57.7%)</td><td>28,631 (29.3%)</td><td>97,555人</td></tr> <tr><td>2018年 (平成30年)</td><td>11,957 (12.5%)</td><td>54,219 (56.7%)</td><td>29,459 (30.8%)</td><td>95,635人</td></tr> <tr><td>2020年 (平成32年)</td><td>11,500 (12.2%)</td><td>52,844 (56.0%)</td><td>30,012 (31.8%)</td><td>94,356人</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">* 1990年、2000年の各総人口は年齢不詳分を含む。 * 2010年以降は、平成22年国勢調査結果を基にした推計値 (国立社会保障・人口問題研究所による推計値)</p>	年	0~14歳	15歳~64歳	65歳~	総人口	1990年 (平成2年)	19,833 (19.2%)	68,770 (66.7%)	14,529 (14.1%)	103,149人	1995年 (平成7年)	17,638 (17.0%)	68,154 (65.9%)	17,698 (17.1%)	103,490人	2000年 (平成12年)	15,633 (15.2%)	66,016 (64.4%)	20,926 (20.4%)	102,585人	2005年 (平成17年)	14,316 (14.0%)	64,390 (63.1%)	23,402 (22.9%)	102,108人	2008年 (平成20年)	13,848 (13.7%)	62,361 (61.7%)	24,800 (24.6%)	101,009人	2010年 (平成22年)	13,536 (13.5%)	61,007 (60.8%)	25,733 (25.7%)	100,276人	2013年 (平成25年)	13,000 (13.2%)	58,171 (59.0%)	27,471 (27.8%)	98,642人	2015年 (平成27年)	12,643 (13.0%)	56,281 (57.7%)	28,631 (29.3%)	97,555人	2018年 (平成30年)	11,957 (12.5%)	54,219 (56.7%)	29,459 (30.8%)	95,635人	2020年 (平成32年)	11,500 (12.2%)	52,844 (56.0%)	30,012 (31.8%)	94,356人
年	0~14歳	15歳~64歳	65歳~	総人口																																																																																																													
1990年 (平成2年)	19,833 (19.2%)	68,770 (66.7%)	14,529 (14.1%)	103,149人																																																																																																													
1995年 (平成7年)	17,638 (17.0%)	68,154 (65.9%)	17,698 (17.1%)	103,490人																																																																																																													
2000年 (平成12年)	15,633 (15.2%)	66,016 (64.4%)	20,926 (20.4%)	102,585人																																																																																																													
2005年 (平成17年)	14,316 (14.0%)	64,390 (63.1%)	23,402 (22.9%)	102,108人																																																																																																													
2008年 (平成20年)	13,848 (13.7%)	62,361 (61.7%)	24,800 (24.6%)	101,009人																																																																																																													
2010年 (平成22年)	13,536 (13.5%)	61,007 (60.8%)	25,733 (25.7%)	100,276人																																																																																																													
2015年 (平成27年)	12,578 (12.9%)	56,281 (57.7%)	28,632 (29.4%)	97,491人																																																																																																													
2020年 (平成32年)	11,833 (12.5%)	52,842 (55.8%)	30,012 (31.7%)	94,687人																																																																																																													
2023年 (平成35年)	11,645 (12.5%)	51,492 (55.2%)	30,088 (32.3%)	93,225人																																																																																																													
2025年 (平成37年)	11,520 (12.5%)	50,593 (54.8%)	30,138 (32.7%)	92,251人																																																																																																													
年	0~14歳	15歳~64歳	65歳~	総人口																																																																																																													
1990年 (平成2年)	19,833 (19.2%)	68,770 (66.7%)	14,529 (14.1%)	103,149人																																																																																																													
1995年 (平成7年)	17,638 (17.0%)	68,154 (65.9%)	17,698 (17.1%)	103,490人																																																																																																													
2000年 (平成12年)	15,633 (15.2%)	66,016 (64.4%)	20,926 (20.4%)	102,585人																																																																																																													
2005年 (平成17年)	14,316 (14.0%)	64,390 (63.1%)	23,402 (22.9%)	102,108人																																																																																																													
2008年 (平成20年)	13,848 (13.7%)	62,361 (61.7%)	24,800 (24.6%)	101,009人																																																																																																													
2010年 (平成22年)	13,536 (13.5%)	61,007 (60.8%)	25,733 (25.7%)	100,276人																																																																																																													
2013年 (平成25年)	13,000 (13.2%)	58,171 (59.0%)	27,471 (27.8%)	98,642人																																																																																																													
2015年 (平成27年)	12,643 (13.0%)	56,281 (57.7%)	28,631 (29.3%)	97,555人																																																																																																													
2018年 (平成30年)	11,957 (12.5%)	54,219 (56.7%)	29,459 (30.8%)	95,635人																																																																																																													
2020年 (平成32年)	11,500 (12.2%)	52,844 (56.0%)	30,012 (31.8%)	94,356人																																																																																																													
11	3. 主要指標の見直し (1) 人口の推移 「年齢3区分人口割合」のグラフの脚注 予測の考え方	<p>総人口については、国立社会保障・人口問題研究所が公表しているコーホート要因法による推計値を採用している。</p> <p>コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法である。</p> <p>年齢3区分別人口については、2010年までは国勢調査実績値とし、<u>2015年以降は、島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン (平成27年10月策定) の目標値と整合を図った。</u></p>	<p>総人口については、国立社会保障・人口問題研究所が公表しているコーホート要因法による推計値を採用している。</p> <p>コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法である。</p> <p>年齢3区分別人口については、2010年までは国勢調査実績値とし、<u>2015年、2020年は国立社会保障・人口問題研究所が平成24年1月に公表した推計値を採用している。なお、2008年、2018年については、国勢調査実績値及び推計値間の構成割合の増減と同様の変化が各年に発生するものとして構成割合を算定し、この割合に応じて各年代の人口を算出している。また、2015年については島田市総合計画後期基本計画の推計値と整合を図った。</u></p>																																																																																																														

頁	項目	変更後 (新)	変更前 (旧)										
27	5. 新市の重要施策 (2) 基本方針と主要施策 2) 広域交通基盤を活かし、ヒトやモノ、情報などが活発に連携・交流するまち ●施策の柱と主要事業の表	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策の柱</th> <th>主要事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成</td> <td> 交通拠点化を活かす周辺基盤整備事業 ・<u>空港隣接地域賑わい空間創生事業</u> ・新東名島田金谷インターチェンジ周辺地域基盤整備事業 </td> </tr> <tr> <td> 企業・専門教育機関・研究機関誘致や魅力発信による新市発展拠点形成事業 ・お茶の都づくり関連事業 </td> </tr> </tbody> </table>	施策の柱	主要事業	全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成	交通拠点化を活かす周辺基盤整備事業 ・ <u>空港隣接地域賑わい空間創生事業</u> ・新東名島田金谷インターチェンジ周辺地域基盤整備事業	企業・専門教育機関・研究機関誘致や魅力発信による新市発展拠点形成事業 ・お茶の都づくり関連事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策の柱</th> <th>主要事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成</td> <td> 交通拠点化を活かす周辺基盤整備事業 ・<u>空港隣接地域振興事業</u> ・新東名島田金谷インターチェンジ周辺地域基盤整備事業 </td> </tr> <tr> <td> 企業・専門教育機関・研究機関誘致や魅力発信による新市発展拠点形成事業 ・お茶の都づくり関連事業 </td> </tr> </tbody> </table>	施策の柱	主要事業	全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成	交通拠点化を活かす周辺基盤整備事業 ・ <u>空港隣接地域振興事業</u> ・新東名島田金谷インターチェンジ周辺地域基盤整備事業	企業・専門教育機関・研究機関誘致や魅力発信による新市発展拠点形成事業 ・お茶の都づくり関連事業
施策の柱	主要事業												
全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成	交通拠点化を活かす周辺基盤整備事業 ・ <u>空港隣接地域賑わい空間創生事業</u> ・新東名島田金谷インターチェンジ周辺地域基盤整備事業												
	企業・専門教育機関・研究機関誘致や魅力発信による新市発展拠点形成事業 ・お茶の都づくり関連事業												
施策の柱	主要事業												
全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成	交通拠点化を活かす周辺基盤整備事業 ・ <u>空港隣接地域振興事業</u> ・新東名島田金谷インターチェンジ周辺地域基盤整備事業												
	企業・専門教育機関・研究機関誘致や魅力発信による新市発展拠点形成事業 ・お茶の都づくり関連事業												
33	5. 新市の主要施策 (2) 基本方針と主要施策 5) 自然と共生し、歴史を大切にすまち ●施策の柱と主要事業の表	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策の柱</th> <th>主要事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">環境への負荷を低減させるまちづくりの推進</td> <td> 環境先進都市をめざす資源循環型社会形成事業 ・最終処分場整備事業 ・<u>クリーンセンター改修事業</u> (追加) </td> </tr> <tr> <td>環境保全活動促進事業</td> </tr> </tbody> </table>	施策の柱	主要事業	環境への負荷を低減させるまちづくりの推進	環境先進都市をめざす資源循環型社会形成事業 ・最終処分場整備事業 ・ <u>クリーンセンター改修事業</u> (追加)	環境保全活動促進事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施策の柱</th> <th>主要事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">環境への負荷を低減させるまちづくりの推進</td> <td> 環境先進都市をめざす資源循環型社会形成事業 ・最終処分場整備事業 </td> </tr> <tr> <td>環境保全活動促進事業</td> </tr> </tbody> </table>	施策の柱	主要事業	環境への負荷を低減させるまちづくりの推進	環境先進都市をめざす資源循環型社会形成事業 ・最終処分場整備事業	環境保全活動促進事業
施策の柱	主要事業												
環境への負荷を低減させるまちづくりの推進	環境先進都市をめざす資源循環型社会形成事業 ・最終処分場整備事業 ・ <u>クリーンセンター改修事業</u> (追加)												
	環境保全活動促進事業												
施策の柱	主要事業												
環境への負荷を低減させるまちづくりの推進	環境先進都市をめざす資源循環型社会形成事業 ・最終処分場整備事業												
	環境保全活動促進事業												

頁	項目	変更後（新）			変更前（旧）										
38	6. 新市における 県事業の推進 1. 静岡県に要望 する事業	<table border="1" data-bbox="433 306 1546 852"> <thead> <tr> <th data-bbox="433 306 635 352">分野・施策</th> <th data-bbox="635 306 1000 352">主要事業概要</th> <th data-bbox="1000 306 1546 352">事業名・地区名・路線名等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="433 352 635 852">交通機能の強化による地域内連携の促進</td> <td data-bbox="635 352 1000 852">新市の一体化の促進を図り、円滑な自動車交通を確保するため、基幹となる交通網の整備を行う。</td> <td data-bbox="1000 352 1546 852"> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな大井川への架橋 ・<u>島田岡部線</u> ・島田川根線 ・住吉金谷線 ・焼津森線 ・藤枝天竜線 ・国道473号 ・JR東海道線立体交差化事業（(都)横井御仮屋線） ・空港アクセス道路（通称 南原ルート） ・"（通称 島田ルート） </td> </tr> </tbody> </table>	分野・施策	主要事業概要	事業名・地区名・路線名等	交通機能の強化による地域内連携の促進	新市の一体化の促進を図り、円滑な自動車交通を確保するため、基幹となる交通網の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな大井川への架橋 ・<u>島田岡部線</u> ・島田川根線 ・住吉金谷線 ・焼津森線 ・藤枝天竜線 ・国道473号 ・JR東海道線立体交差化事業（(都)横井御仮屋線） ・空港アクセス道路（通称 南原ルート） ・"（通称 島田ルート） 	<table border="1" data-bbox="1641 306 2772 852"> <thead> <tr> <th data-bbox="1641 306 1843 352">分野・施策</th> <th data-bbox="1843 306 2208 352">主要事業概要</th> <th data-bbox="2208 306 2772 352">事業名・地区名・路線名等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1641 352 1843 852">交通機能の強化による地域内連携の促進</td> <td data-bbox="1843 352 2208 852">新市の一体化の促進を図り、円滑な自動車交通を確保するため、基幹となる交通網の整備を行う。</td> <td data-bbox="2208 352 2772 852"> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな大井川への架橋 ・<u>島田金谷線</u> ・島田川根線 ・住吉金谷線 ・焼津森線 ・藤枝天竜線 ・国道473号 ・JR東海道線立体交差化事業（(都)横井御仮屋線） ・空港アクセス道路（通称 南原ルート） ・"（通称 島田ルート） </td> </tr> </tbody> </table>	分野・施策	主要事業概要	事業名・地区名・路線名等	交通機能の強化による地域内連携の促進	新市の一体化の促進を図り、円滑な自動車交通を確保するため、基幹となる交通網の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな大井川への架橋 ・<u>島田金谷線</u> ・島田川根線 ・住吉金谷線 ・焼津森線 ・藤枝天竜線 ・国道473号 ・JR東海道線立体交差化事業（(都)横井御仮屋線） ・空港アクセス道路（通称 南原ルート） ・"（通称 島田ルート）
分野・施策	主要事業概要	事業名・地区名・路線名等													
交通機能の強化による地域内連携の促進	新市の一体化の促進を図り、円滑な自動車交通を確保するため、基幹となる交通網の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな大井川への架橋 ・<u>島田岡部線</u> ・島田川根線 ・住吉金谷線 ・焼津森線 ・藤枝天竜線 ・国道473号 ・JR東海道線立体交差化事業（(都)横井御仮屋線） ・空港アクセス道路（通称 南原ルート） ・"（通称 島田ルート） 													
分野・施策	主要事業概要	事業名・地区名・路線名等													
交通機能の強化による地域内連携の促進	新市の一体化の促進を図り、円滑な自動車交通を確保するため、基幹となる交通網の整備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな大井川への架橋 ・<u>島田金谷線</u> ・島田川根線 ・住吉金谷線 ・焼津森線 ・藤枝天竜線 ・国道473号 ・JR東海道線立体交差化事業（(都)横井御仮屋線） ・空港アクセス道路（通称 南原ルート） ・"（通称 島田ルート） 													
41	8. 財政計画 (1) 前提条件	<p>(1) 前提条件</p> <p>財政計画は、<u>合併後16年間（平成20年度から平成35年度）</u>におけるまちづくりを進めるために、普通会計の歳入及び歳出の項目ごとに推計し、その計画を示すものです。</p> <p>この財政計画は、<u>平成20年度から平成28年度までは実績値（決算額）とし、平成29年度以降については、平成27年度の決算数値等を基礎として</u>これまでの実績や中長期的な財政見通しを踏まえて策定しました。</p> <p>歳入においては、現行の地方財政制度の改革や税制改革に留意し、また、歳出においては、高齢化の進展に伴う経費の増加等への対応を図るため、職員数の見直しによる人件費の削減、事務の効率化による物件費の削減など、合併による歳出の一層の削減効果を見込んで推計しています。</p>	<p>(1) 前提条件</p> <p>財政計画は、<u>合併後10年間（平成20年度から平成29年度）</u>におけるまちづくりを進めるために、普通会計の歳入及び歳出の項目ごとに推計し、その計画を示すものです。</p> <p>この財政計画は、<u>平成20年度から平成25年度までは実績値（決算額）とし、平成26年度以降については、島田市総合計画後期基本計画に掲載した財政計画との整合を図り、平成24年度の決算数値等を基礎として</u>これまでの実績や中長期的な財政見通しを踏まえて策定しました。</p> <p>歳入においては、現行の地方財政制度の改革や税制改革に留意し、また、歳出においては、高齢化の進展に伴う経費の増加等への対応を図るため、職員数の見直しによる人件費の削減、事務の効率化による物件費の削減など、合併による歳出の一層の削減効果を見込んで推計しています。</p>												

頁	項目	変更後 (新)													変更前 (旧)																				
43	8. 財政計画 歳入・歳出 表	(単位：百万円)													(単位：百万円)																				
	1 歳入	(単位：百万円)													(単位：百万円)																				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	計	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	計						
	地方税	14,981	14,741	14,397	14,496	14,496	14,389	14,465	14,291	14,576	14,096	13,791	13,767	13,741	13,345	13,328	13,314	226,009	14,981	14,741	14,397	14,496	14,281	14,399	14,077	13,814	13,772	13,734	142,692						
	地方譲与税	439	408	391	388	364	347	347	347	346	345	347	347	347	347	347	347	5,791	439	408	391	388	364	348	334	334	334	334	3,674						
	利子割交付金等交付金	1,498	1,437	1,425	1,375	1,286	1,367	1,512	2,323	2,041	2,063	2,234	2,462	2,805	2,805	2,805	2,805	32,243	1,498	1,437	1,425	1,375	1,286	1,367	1,384	1,935	2,435	2,435	16,577						
	地方交付税	4,699	5,275	5,878	6,305	6,199	6,037	5,940	6,058	5,723	5,300	5,183	5,157	4,814	4,814	4,814	4,814	87,010	4,699	5,275	5,878	6,305	6,199	6,037	5,544	5,277	5,015	4,775	55,004						
	分担金及び負担金	1,119	1,163	1,182	1,162	1,214	1,514	1,212	1,211	1,042	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	18,519	1,119	1,163	1,182	1,162	1,214	1,514	1,514	1,514	1,514	1,514	9,510						
	使用料及び手数料	520	586	560	574	697	561	557	580	500	452	580	580	580	580	580	580	9,067	520	586	560	574	697	561	481	547	552	552	5,630						
	国庫支出金	2,507	6,628	3,983	3,827	3,812	3,873	4,075	4,385	4,699	4,552	4,592	4,790	4,309	3,956	3,956	3,952	67,894	2,507	6,628	3,983	3,827	3,812	4,699	2,565	2,300	2,300	2,300	34,317						
	県支出金	2,415	2,232	2,361	2,320	2,419	2,858	2,460	2,555	2,561	3,032	2,798	2,919	2,626	2,411	2,409	2,408	40,784	2,415	2,232	2,361	2,320	2,419	2,565	2,300	2,190	2,243	2,243	23,903						
	繰入金	989	391	396	503	574	643	894	722	613	2,213	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	1,341	15,984	989	391	396	503	574	643	1,755	1,655	1,855	1,855	10,958						
	地方債	3,708	3,405	5,174	2,729	3,861	4,031	4,252	3,363	2,656	2,787	6,271	7,678	4,357	2,300	2,300	2,300	61,172	3,708	3,405	5,174	2,729	3,861	4,585	2,638	2,308	2,224	2,224	34,663						
	諸収入・その他	2,941	1,521	1,744	3,355	3,424	2,350	2,630	2,422	3,076	1,306	1,324	1,318	1,318	1,318	1,318	1,318	32,683	2,941	1,521	1,744	3,355	3,424	1,801	1,424	1,318	1,277	1,277	21,155						
	歳入合計	35,816	37,787	37,491	37,034	38,131	37,981	37,668	34,478	33,817	33,710	33,561	34,296	34,279	34,279	34,279	34,279	597,156	35,816	37,787	37,491	37,034	38,131	37,981	37,668	34,478	33,817	33,710	363,913						
	2 歳出	(単位：百万円)													(単位：百万円)																				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	計	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	計						
	人件費	7,160	7,235	6,884	6,705	6,771	6,670	6,675	6,287	5,131	5,766	7,104	7,152	7,203	7,258	7,313	7,375	97,591	7,160	7,235	6,884	6,705	6,771	6,670	6,675	6,287	5,131	5,766	7,104	7,152	7,203	7,258	7,313	7,375	100,158
	扶助費	3,712	3,931	5,265	5,580	5,654	5,833	6,399	4,506	4,659	4,628	4,534	4,402	4,276	4,192	4,607	4,801	71,740	3,712	3,931	5,265	5,580	5,654	5,833	6,399	4,506	4,659	4,628	4,534	4,402	4,276	4,192	4,607	4,801	71,740
	公債費	4,684	4,309	4,083	4,526	4,506	4,521	4,506	4,506	5,736	6,598	6,710	6,801	6,733	6,710	6,710	6,710	96,713	4,684	4,309	4,083	4,526	4,506	4,521	4,506	4,506	5,736	6,598	6,710	6,801	6,733	6,710	6,710	6,710	96,713
	物件費	4,798	4,972	5,110	5,335	5,332	5,395	5,585	5,736	6,598	7,478	6,710	6,801	6,733	6,710	6,710	6,710	96,713	4,798	4,972	5,110	5,335	5,332	5,395	5,585	5,736	6,598	7,478	6,710	6,801	6,733	6,710	6,710	6,710	96,713
	維持補修費	236	235	221	213	201	222	234	226	199	155	276	276	378	366	366	366	4,170	236	235	221	213	201	222	234	226	199	155	276	276	378	366	366	4,170	
	補助費等	2,714	4,053	3,401	2,508	2,469	2,379	2,688	3,291	2,698	3,467	3,118	3,202	3,307	3,361	3,413	3,469	49,538	2,714	4,053	3,401	2,508	2,469	2,379	2,688	3,291	2,698	3,467	3,118	3,202	3,307	3,361	3,413	3,469	49,538
	繰出金	3,364	3,136	3,201	3,312	3,539	3,603	3,691	4,105	4,108	2,860	3,414	3,427	3,390	3,316	3,334	3,353	55,153	3,364	3,136	3,201	3,312	3,539	3,603	3,691	4,105	4,108	2,860	3,414	3,427	3,390	3,316	3,334	3,353	55,153
	投資・出資・貸付金	478	545	268	338	324	377	502	445	517	453	2,052	2,213	2,641	311	353	417	12,234	478	545	268	338	324	377	502	445	517	453	2,052	2,213	2,641	311	353	417	12,234
	積立金	196	43	2,400	1,671	1,876	1,521	599	599	583	174	400	400	400	400	400	400	12,022	196	43	2,400	1,671	1,876	1,521	20	20	18	17	7,782						
	普通建設事業費	7,556	8,180	4,045	4,155	5,704	6,608	6,670	3,986	3,121	2,724	51,749	7,556	8,180	4,045	4,155	5,704	6,608	6,670	3,986	3,121	2,724	51,749												
	歳出合計	34,898	36,639	34,878	34,343	36,376	36,129	37,054	36,476	35,916	37,246	39,561	41,459	37,338	34,317	34,296	34,279	581,205	34,898	36,639	34,878	34,343	36,376	36,129	37,054	36,476	35,916	37,246	39,561	41,459	37,338	34,317	34,296	34,279	581,205
		※平成20年4月1日榛原郡川根町と合併													※平成20年4月1日榛原郡川根町と合併																				